

関電などの原発マネー不正還流問題 1

福島事故後、7基再稼働のため使った額⇒1兆254億円(2019/6現在)、皆さんの電気代から、高浜原発4基分は5457億円。そのうち「吉田開発」の分だけから3億円を超える還流金をふところへ入れた。

下記写真老朽高浜1、2号の工事風景191018朝日新聞より



美浜町にある関電の社屋

「原発設置反対小浜市民の会」などに届いた「関電内部告発の文」要旨

「関西電力の原子力事業本部が40年を超える長年にわたり大きな不正が行われてきました。現在進められている再稼働に向けた安全対策工事、特定重大事故等対応施設工事等において、現在もお地元議員、地元会社と原子力事業本部幹部との癒着構造が継続されており、私共が最も看過できないのは、原発の建設、運転、定期点検、再稼働工事の過程で、工事費等が水増し発注し、お金を地元有力者、及び国会議員、県会議員、市長、町長等へ還流させるとともに、原子力事業本部幹部職員が現金(億単位)を受け取っていたこととあります。そして、水増し発注工事は電気料金に加算・計上されていたということです」

「このことに対して、私共は、岩根社長、及び現監査役全員に、不正に関与した幹部の退陣と人心の一新を、書面にて求めてきました。しかしながら、…私共の訴えは全く無視され、コーポレートガバナンスは、全く機能していない、期待できない組織になっていることを確信いたしました」

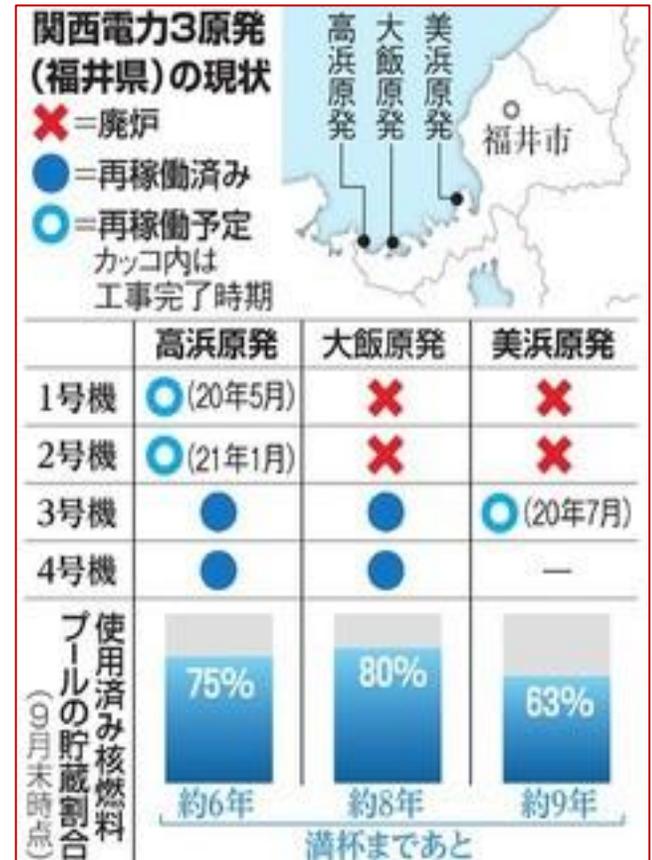
「この巨悪は、私共のような小さな声では排除できない、関西電力の再生は不可能であると考え、相応の社会的な力、影響力をお持ちの皆様へ…メスを入れていただきたく、筆をとった次第でございます」

「一昨年、吉田開発(森山先生)脱税発覚に端を発する一連の捜査過程で、関電幹部が受け取った現金を吉田開発への返納、修正申告等、…時効などの問題もあるかと思いますが『一旦受け取った公金(電気料金)ではあるが、やばくなったので返す。』の論理が法的にも社会倫理上も通用するのであれば、もはや我が国は法治国家ではありません」

この内部告発文は、問題となる関西電力の幹部として、「八木会長、豊松原子力事業本部長、森中同本部長代理、右城地域共生本部長、大塚副事業本部長、鈴木副事業本部長」と名前を上げています。そして今年3月10日付けの岩根社長宛の手紙のコピーも同封されており、その内容は「1. 利益供与された金が、関西電力の八木会長をはじめとする原子力事業本部、地域共生本部などの会社幹部に還流されていたこと。2. 利益供与の原資は、協力会社への発注工事費、特にゼネコン、プラントエンジニアリング会社、警備会社等を介して渡されていたこと。3. その原資は、コストとして計上され、ほかならぬ、お客さまから頂いている電気料金で賄っていること。」と記されていました。以上の5つの大罪に対して「どう釈明なさるつもりか?」と質し、「関与した一連の幹部を職務から追放する」よう求めており、「来たる株主総会を注視している」と記し、「この提案を無視、あるいはもみ消し工作するようであれば、…把握している限りの情報を諸団体、マスコミに公表し、徹底的に解明・訴追してもらいます」と書き、公表先名が書いてありました。

「原発設置反対小浜市民の会」は、この手紙を受け取ったのですが、所謂、原発推進の方々にはウラ金が渡っていることは噂には上がるのですが、具体的な話はなかなか我々には届きませんでしたし、手紙に書かれていることを信用していいものか、逡巡(しゅんじゅん)して、とりあえず様子を見るという状況でした。

そして各報道機関が一致して大々的な報道に踏み切ったのです。



191018朝日新聞より

関電などの原発マネー不正還流問題 2

関電幹部

原発にしがみつくと理由がはっきり
自分のふところ、膨れ上がる

八木誠会長や岩根茂樹社長らトップの辞任に追い込まれる事態に発展。

その原因となった金品は、1着50万円相当のスーツ仕立券や1枚155万円の金貨など、あまり目にしないものばかり。

「返却の機会をうかがいながら、一時的に個人の管理下で保管していた」と釈明した。「受け取った金品は儀礼の範囲内をのぞいて返却した」と。

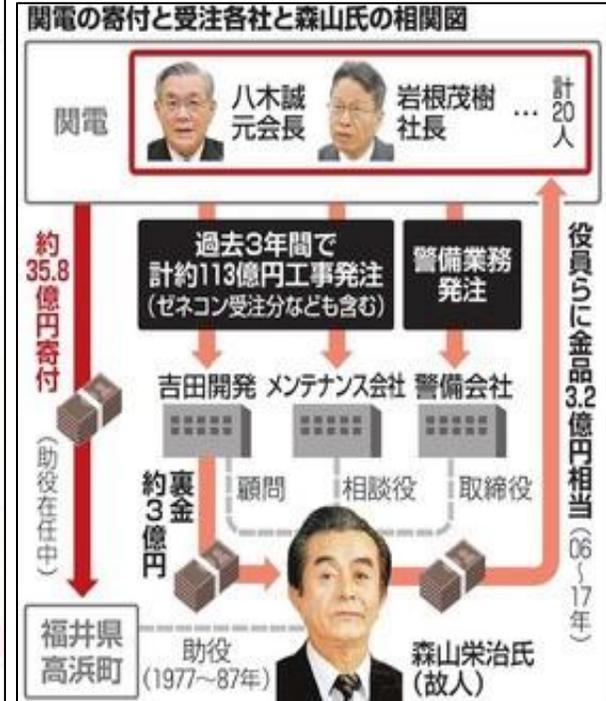
金沢国税局が2018年1月、高浜原発や大飯原発(福井県おおい町)の関連工事を請け負う高浜町の建設会社への税務調査を開始。吉田開発社を端緒に調べたところ、工事受注などの手数料として、森山氏が約3億円を受け取っていたことを確認した。

手数料の一部をめぐって、森山氏は所得として申告しておらず、金沢国税局から申告漏れを指摘されて、追徴課税も含めて納付した。金沢国税局が昨年1月から行っていた税務調査で、元助役の自宅から金品の提供先や金額などが詳細に記されたメモが押収されていたことが分かった。国税局がメモをもとに調査したところ、八木誠会長や岩根茂樹社長など関電の経営幹部らの自宅などからリストに記載されていた金品を発見。中には菓子袋などに入ったままの状態でも保管されていたものもあった。

関電は、こうした事実を昨年7~9月に外部の弁護士などで構成する調査委員が実施した社内調査で把握していたにもかかわらず、その結果を取締役に報告せず、正式なコンプライアンス委員会にも諮られなかったことも分かっている。

年	高浜原発と町内の動き	森山栄治氏の経歴	寄付金額(年度)
1969	関電、国に高浜1号機設置を申請	町役場 入庁	
70	関電、国に2号機設置を申請		270万円
73			8千万円
74	1号機の運転開始		3845万円
75	2号機の運転開始	収入役就任	
76	町議会、3、4号機誘致を決議		
77	関電、町に3、4号機増設を要請	助役就任	2億3020万円
78	3、4号機の敷地造成		5億9935万円
79	保育所、3小中学校の校舎など完成		
80	3、4号機着工		10億1800万円
81	総合運動場の造成完了		5億円
82			5億4800万円
83	町立体育館、野球場など完成		
85	3、4号機運転開始		6億9千万円
87		助役退任	小計約35.8億円
94~2009			6億9500万円
19		死去	計約44億円

関西電力から福井県高浜町への主な寄付金



191020朝日新聞より

191020朝日新聞より



191005朝日新聞より



関電原子力本部長だった前豊松副社長のヒドさは抜群。判明分だけでも約1億1千万円の金品を受領していた豊松氏は、技術者として、電気事業連合会の原子力開発対策委員長も務めていたこともある「原子力のドン」

大阪北のラウンジXの元ホステス「トヨちゃん(豊松氏)はカラオケ付きのVIPルームをよく借り切っていました。20人以上入る部屋を7人から10人くらいで使い、支払いはトヨちゃんです、いつも現金。月に軽く4百~5百万円は落としています」(文春より)

関電などの原発マネー不正還流問題 3



政界へも疑惑広がる

自民党の世耕弘成参院幹事長
共同通信社 2019/10/08

世耕氏側に600万円を献金 元助役 雇用の原発工事会社社長

関西電力役員らの金品受領問題で、自民党の世耕弘成参院幹事長が代表を務める資金管理団体「紀成会」が、福井県高浜町の元助役森山栄治氏(故人)が退職後に「相談役」として雇用されていた兵庫県高砂市のメンテナンス会社「柳田産業」の社長から、2012～15年、計600万円の献金を受けていたことが8日、政治資金収支報告書で分かった。

信用調査会社によると、柳田産業は関電から原発のメンテナンス工事などを受注。兵庫県の工事経歴書には関電や子会社から、高浜原発や大飯原発などの工事を、本年度を含む5年間で計約149億円受注したと記載されている。



アエラ2019/10/3 稲田朋美元防衛相らに献金 後援会長も

関電社内調査報告書では、高浜町の「影の町長」とも呼ばれた森山氏が「国会議員に広い人脈を有している」こともあって、関係を深めたと説明。森山氏が筆頭株主とされ、取締役を務めていた警備会社「オーイング」(本社・福井県高浜町)と、その関連会社の「アイビックス」(本社・福井市)が、自民党の稲田朋美元防衛相に献金していたこともわかった。アイビックスの吉田敏貢会長は稲田氏の後援会長を務めていた。稲田氏が代表を務める自民党福井県第一選挙区支部の政治資金収支報告書によると、アイビックスは2011、12年にそれぞれ36万円、吉田氏個人として11年に50万円を献金。オーイングも11、12年にそれぞれ12万円を献金していた。衆院議員の高木毅氏(福井2区)が代表を務める自民党福井県第二選挙区支部は、16年に警備費用としてオーイングに約19万4千円を支払っていた。本誌が12年春に森山氏を直撃取材していたことはすでに報じた。その時に関電への資金提供、国会議員との関係についても聞いていた。

関電の腐敗原発マネーは昔から続いている
関電、田中角栄ら歴代首相7人に献金

元副社長「原資はすべて電気料金だった」
朝日新聞デジタル 2014年07月28日

関電、歴代首相7人に年2千万円献金 元副社長が証言

関西電力で政界工作を長年担った内藤千百里・元副社長(91)が朝日新聞の取材に応じ、少なくとも1972年から18年間、在任中の歴代首相7人に「盆暮れに1千万円ずつ献金してきた」と証言した。政界全体に配った資金は年間数億円に上ったという。原発政策の推進や電力会社の発展が目的で、「原資はすべて電気料金だった」と語った。多額の電力マネーを政権中枢に流し込んできた歴史を当事者が実名で明らかにした。

内藤氏が献金したと証言した7人は、田中角栄、三木武夫、福田赳夫、大平正芳、鈴木善幸、中曽根康弘、竹下登の各元首相(中曽根氏以外は故人)。

内藤氏は47年に京大経済学部を卒業し、関電前身の関西配電に入社。62年に芦原義重社長(故人)の秘書になり、政財界とのパイプ役を約30年間務めた。

関電の原発依存度は震災前は5割を超え業界でも高く、原発導入を円滑に進めるには政界工作が重要だったという。

内藤氏は2013年12月から今年7月にかけて69時間取材に応じ、11年3月の東京電力福島第一原発の事故について「政府の対応はけしからん」「長年築いてきた政・官・電力の関係に問題があった」と指摘した上、多額の政治献金を電気料金で賄ってきた関電の歴史を詳細に語った。

参考【関西電力2・26事件】: 1970年に芦原義重は会長に退き、さらに相談役名誉会長に退いたが、その後も女婿・腹心の内藤千百里(のち副社長)を用いて社内に強い影響力を持った。ところが、1986年に『朝日ジャーナル』誌で連載されていた「企業探検」で関電が取り上げられ、その一種恐怖支配とも取れるワンマンぶりが公となった(なお、この記事執筆したのは当時龍谷大学教授だった奥村宏であった)。これで社内外に批判が噴出、翌1987年2月の関電取締役会で芦原と内藤の解任動議が出され、小林庄一郎会長のイニチアシブの下、両者の解任が可決された。(Wikipedia)

関電などの原発マネー不正還流問題 4

電力消費者の怒りで徹底究明を

関電を厳しく批判する声は、予想をはるかに超えて広がる

第三者委員会のメンバーは4人の弁護士

	委員長	但木敬一氏 元検事総長
	委員	奈良道博氏 元第一東京弁護士会長
	委員	かいあみ 貝阿弥誠氏 元東京地方裁判所長
	特別顧問	久保井一匡氏 元日本弁護士連合会長

- 調査のポイント**
- 役員らによる金品受領が他の部門や時期でなかったか
 - 元助役への工事情報の提供は、金品の見返りではなかったか
 - 役員らの処分の重さや公表を当初避けた判断は適切だったか

第三者委員会果たして!?

☆元東京地検特捜部検事の高井康行弁護士は「仮に元助役が地元の建設会社から手数料を受け取る前から、関西電力の役員に対しても金品が渡ることが予定されていたのなら“還流”となり、『特別背任』にあたる可能性もある」と指摘。

☆さらに特別発注など不公平な発注で不正な請託があれば、会社法上の収賄罪となるので、徹底的な捜査がされねばならない。

☆政府の国会答弁や関電が「第三者委員会で解明する」というウラで何が行われるか国民は監視しなければならない。

☆何故、岩根社長が第三者委員会の調査終わるまで辞任しないと言ったのか。

☆調査の弁護士費用も総べて関電が支払い、「どの程度さかのぼり」「関電組織内の部署を特定したり」が岩根社長の役割と推測される。

☆岩根社長は安倍首相側近の今井秘書官と親密。2日の会見で「今井秘書官はエネ庁次長でしたので、その時には大飯原発再稼働でもお世話になった」などと発言している。今井秘書官は福島原発事故後、当時の政権幹部らを説得して原発再稼働への筋道をつけたバリバリの「原発推進派」で、大飯原発再稼働に慎重だった橋下徹元大阪市長に水面下で働きかけたとされる。

原発がある全国どこでも同じことが・・・

- ・ 経産省も日本原燃もあくまで原発マネーの還流を「関電だけ」として片付けようとしているが、本当に腐敗の構図は関電に限ったことなのか。
- ・ 「関電の問題は、この国の原発利権の腐敗構造そのもの。今回は国税当局の税務調査がきっかけで、たまたま明るみに出ただけで、あくまで氷山の一角です。札束で原発立地地域を丸め込むのは他の電力会社でも常套手段で、事実、九州電力の玄海原発再稼働を巡り、似たような疑惑が浮上したこともあります。経産省は金品受領問題で関電を突き放している印象ですが、関電だけを悪者にして原発利権の底なし腐敗の矮小化と幕引きを狙っているにすぎないと思います」（原発問題に詳しいジャーナリスト・横田一氏・191001日刊ゲンダイ）
- ・ 「こうした問題は、関西電力だけでなくほかの電力会社、また原発だけでなく放射性廃棄物の施設など、すべての原子力施設で同様に起きる可能性がある。今回の問題をきっかけにして、原子力業界は体質を含め、徹底的な改革を行っていくべきだ」と指摘。（NHK10/23・田坂広志多摩大学名誉教授）



中野哲演住職が呼びかけると、大阪地検が強制調査も行われたい

「原発運営の資格ない」と声明 関電問題で全国の首長ら

共同通信社 2019/10/20 記者会見する滋賀県米原市の平尾道雄市長(左から2人目)ら。右端は嘉田由紀子参院議員=20日午後、京都市

全国の現職市区町村長やその経験者でつくる「脱原発をめざす首長会議」は20日、京都市で記者会見し、関西電力役員らの金品受領問題を受け「関西電力は、信頼が絶対条件である原発を運営する資格はない。政府と国会は、原発マネーの還流を解明するよう求める」との緊急声明を発表した。

金品受領問題について「原子力産業における『闇』の実態の一端を示した」と指摘。「原発産業の実態を踏まえ、エネルギー政策を抜本的に見直す転機とすべきだ」と求めた。

滋賀県米原市の平尾道雄市長は「電気事業者の体質がはっきりした。隠すし、だますし、うそをつく。命や安全安心を守ってくれない」と話した。